

スポーツ庁の今後の取組について



スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

★第1期計画【前期】

- 3 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備
(4) 地域スポーツと企業・大学等との連携

地域振興の項目は立たず。

○ 国及び地方公共団体は、例えばスポーツツーリズムによる地域活性化を目的とする連携組織(いわゆる「地域スポーツコミッション」)等の設立を推進するなど、スポーツを地域の観光資源とした特色ある地域づくりを進めるため、行政、企業、スポーツ団体等との連携・協働を推進する。

★第2期計画【現行】

- 2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現
(2) スポーツを通じた経済・**地域の活性化**

地域振興の項目が立つ。しかし、中身はツーリズムのみ。

② スポーツを通じた**地域活性化**

ア 国は観光・運輸・流通・スポーツ用品・アパレル・健康産業等 **スポーツツーリズム**に関連する民間事業者と連携したプロモーションを行い地域のスポーツツーリズムの資源開発や関連商品の開発等の意欲を高めることによりスポーツツーリズムの需要喚起・定着を推進する。

イ 地方公共団体は国の**スポーツツーリズム**に係る消費者動向の調査・分析やスポーツコミッションの優良な活動事例の情報提供等を活用し地域スポーツコミッションの設立支援や海・山・川など地域独自の自然や環境等の資源とスポーツを融合した**スポーツツーリズム**の資源開発等の取組を持続的に推進する。またユニバーサルデザインの観点も取り入れた**スポーツツーリズム**の取組も推進する。

ウ 国(スポーツ庁文化庁観光庁)はスポーツと文化芸術を融合させて観光地域の魅力を向上させる**ツーリズム**を表彰・奨励し優良な取組をモデルケースとして広めていくことで外国人旅行者の関心も高いスポーツ体験機会の創出に向けた全国取組を促進する。

エ 地方公共団体は総合型クラブ及び地域スポーツコミッション等と連携し国による先進事例の調査・分析と普及を通じて住民の地域スポーツイベントへの参加・運営・支援や地元スポーツチームの観戦・応援などによりスポーツによる地域一体感の醸成と非常時にも支え合える地域コミュニティの維持・再生を促進する。

オ 国は国内外の「経営的に自立したスポーツ関連組織」について収益モデルや経営形態発展経緯等を調査研究しその成果を普及啓発することで都道府県・市区町村の体育協会総合型クラブ及び地域スポーツコミッション等においてプロスポーツや企業との連携等による収益事業の拡大を図りスポーツによる地域活性化を持続的に実現できる体制を構築する。

カ 国は、日本人のオリンピック・パラリンピアン・日本代表チームの選手や大会参加国の選手等と住民が交流を行う地方公共団体を「ホストタウン」等として支援することにより、ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京大会に向けた各国との人的・経済的・文化的な相互交流を全国各地に拡大する。

★第3期計画【次期】

???

第3期スポーツ基本計画案

第5章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

（7）スポーツによる地方創生、まちづくり

[今後の施策目標]

✓ 全国各地域がスポーツによる「地方創生」に取り組み、それらを将来にわたって継続させ、各地に定着させるよう、促進する。

その結果として、スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合を2026年度末に15.6%（令和3年度）から40%とする。

[具体的施策]

（スポーツによる「地方創生」の加速化）

ア 国は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に従い、東京大会等の「スポーツ・レガシー」としてのスポーツによる地方創生、まちづくりの各地の更なる取組を促進するための推進体制を強化するとともに、全国で活用されている**地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税、地域おこし協力隊**など国の施策の活用事例の周知を図りながら、スポーツ庁の主導の下、関係府省庁と連携・協力して、地域により特色ある「スポーツ・健康まちづくり」の創出を全国で加速化させる。

イ 国は、日々の具体業務の中で全国各地におけるスポーツによる地方創生、まちづくりを促進していくに当たって、以下のように「発想を転換」して進めていく。

- ・ スポーツによる地方創生とは「まちづくり」であり、例えば、地方公共団体の推進体制についても、スポーツ部局はもちろん、首長・企画部局の関与とリーダーシップの下、まちづくり部局、医療・介護・福祉部局、経済振興部局など、幅広い部局が連携して取組を進める必要がある、また、地域住民や企業などの多様な主体とも連携・協力して、「地域をあげて取り組む」ことが不可欠であること。

第3期スポーツ基本計画案

第5章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

（7）スポーツによる地方創生、まちづくり

- ・ スポーツによる「地方創生」においては、従来のスポーツツーリズムなどのアウトター施策に加え、**インナー施策も含めて、総合的に進める**ことが重要であること。
- ・ **スポーツによる「地方創生」を促す触媒には、地元プロスポーツ、地域スポーツ、障害者スポーツ、地元アスリート、スポーツ国際交流、スポーツ産業、部活動、地元大学スポーツ、地元スポーツボランティア、地元スポーツ施設など様々な地域のスポーツ資源の全てがなりうる**こと。また、地域振興における「スポーツ」とは、「競技スポーツ」だけでなく、**散歩やゴミ拾い活動、地域の祭りなど広く身体活動と捉えてくことが可能**であること。
- ・ スポーツによる「地方創生」に当たっては、従来のスポーツから地域振興へのアプローチを一步進めて、むしろ、**地域振興からスポーツへアプローチする逆転の発想**に立ち、スポーツを地方創生に積極的に活用していくことが重要であること。

（スポーツツーリズムの更なる推進（コンテンツ開発の促進））

ウ 国は、スポーツによる地方創生においても重要な要素の一つであるスポーツツーリズムについて、各地域や関連事業者と連携し、ウィズコロナの中でも三密を避けて楽しむことができる、各地域の自然資源を活用した「アウトドアスポーツツーリズム」や、ポストコロナを見据えてインバウンドニーズの高い日本発祥の武道を活用した「武道ツーリズム」について、コンテンツ開発を積極的に推進する。

また、アーバンスポーツ、ワーケーション等の地域資源を活かした新たなコンテンツの開発や、DXの活用等新たな分野の開拓・チャレンジを積極的に推進する。

第3期スポーツ基本計画案

第5章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

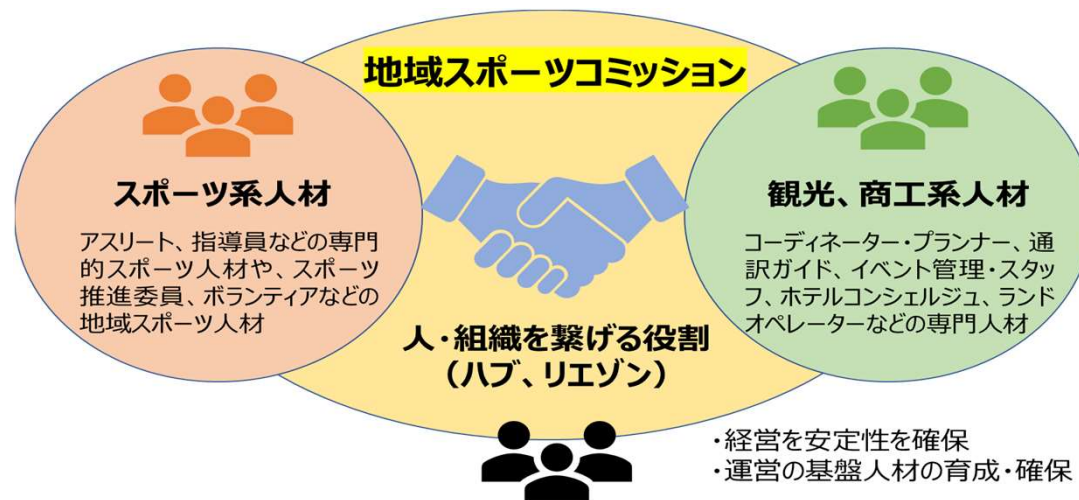
（7）スポーツによる地方創生、まちづくり

（スポーツツーリズムの更なる推進（担い手の「質の向上」へのサポート））

オ 国は、**地域スポーツコミッションの更なる「質の向上」のため**、従前の地域外からの誘客を図る活動に加え、地域向け住民サービスの充実など地域から求められる役割を果たすとともに、その**経営の安定性を高める活動を推進**する。

また、地域スポーツコミッションにおける「**地域おこし協力隊**」などの活用のほか、その経営において**基盤となる人材の育成・確保の取組を推進**する。

カ 国は、東京大会等を契機としたスポーツへの関心の高まりを、大会後も、「スポーツ・レガシー」として、各地域がスポーツによる地方創生の取組に転化させ、継続していくため、**ホストタウンの組織体制も活用して地域スポーツコミッションへと発展させる活動を推進**する。



国の「**スポーツ基本計画**」

参酌

スポーツ基本法第10条

それぞれの自治体の「**地方スポーツ推進計画**」

現場の意識変容

スポーツと旅行・観光を掛け合わせた「スポーツツーリズム」等を通じ交流人口の拡大により地方創生・まちづくりを推進するため、ウィズコロナ・ポストコロナにも対応した高付加価値コンテンツの創出に向けた取組をモデル的に支援するほか、ポストコロナを見据えプロモーションの土台を総合的に強化する。

スポーツによる地域の価値向上プロジェクト

① 地域スポーツ資源を活用した観光コンテンツの創出

連携

② スポーツツーリズム・ムーブメントの創出

日本の特色ある自然・文化等を活かした国内外旅行者から選ばれるスポーツツーリズム等の優良コンテンツを創出するため、重点分野のアウトドアスポーツ、武道のほか、アーバンスポーツ等のテーマ別の実証モデルを選定、実施と効果検証等を行う。

(取組例①) **アウトドアスポーツ**
景観・環境・生活等を有機的に連携し、広域コンテンツを創出。



(取組例②) **武道**
日本発祥の武道と歴史・文化等を融合させた稀少性の高い体験コンテンツを創出。



ポストコロナを見据えたスポーツツーリズムのプロモーションの土台を総合的に強化するため、武道を中心にデジタルプロモーションの実施、コンテンツ創出に必要な基礎的データの収集及びビッグデータの活用や現場ネットワーク構築・強化等を行う。
また、文化庁・観光庁との3庁連携協定に基づく、シンポジウム等を推進する。



スポーツの力を「活用」

様々な地域課題 (交流人口拡大、過疎化、経済衰退)

解決

スポーツによる地方創生・まちづくりへ

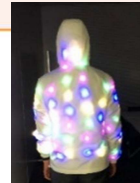
R3年度スポーツによる地域の価値向上プロジェクトモデル事業の実績（スポーツコミッション関連）

さっぽろグローバルスポーツコミッション

テーマ：「スノースポーツ」

取組の概要

【取組概要】	<ul style="list-style-type: none"> 札幌都心部でしか体験することのできない「アーバン×ウィンタースポーツ体験」にピタリのスノーフィールドを創出し、スキーに馴染みのない層を取り込んでいく。 「近い」、「手軽」、「無料」でウィンタースポーツの体験を可能にし、さらに「イルミネーション×クロスカントリースキー」という付加価値をつけ、体験ハードルを下げた。
【取組目的】	娯楽の多様化が進む中、「スキーは楽しい、やってみよう」という従前のPRでは限界があり、様々な障壁を取り除くことで、まずはウィンタースポーツの「入口」に来てもらうことを目的とする。
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・クロスカントリースキー体験 ・スケートリンク体験 ・「観る」イルミネーション体験 ・「着る」イルミネーション体験（着る+イルミネーション=キルミネーション）



コロナ拡大に伴い直前に「**開催中止**」

⇒試験点灯を行い、次年度活用できる宣材写真の撮影



一社・さいたまスポーツコミッション

テーマ：「アーバンスポーツ」

取組の概要

【取組概要】	さいたま市において、子育て世代の親子を対象として、以下の2つのテーマについて、コロナ禍におけるアーバンスポーツを活用した事業を実施した。	
	A	「アーバンスポーツ振興」を目的としたサステイナブルツーリズムの推進
	B	「新たなツーリズムコンテンツ創出」を目的としたマイクロツーリズムの推進
【取組目的】	<ul style="list-style-type: none"> ◆ アーバンスポーツツーリズムにおける新たなグローバルコンテンツを創出 ◆ 東京2020大会後のレガシー創出 ◆ 将来的なインバウンド獲得に向けた取り組みにつなげる 	
【事業内容】	2つのテーマごとにアーバンスポーツを活用した以下の事業を実施し、参加者へアンケート調査を行うことで、本事業の効果及び継続性についての検証を行った。	
	A	【A-1】体験イベントの開催
		【A-2】動画コンテンツの配信
	B	【B-1】モニターツアーの実施
		【B-2】SNSによる情報発信

東京大会で注目を集めたアーバンスポーツをキラコンテンツに磨き上げるための体験会及びモニターツアー等を実施

⇒強い継続意欲、高い満足度を獲得



スポーツによる地方創生・まちづくりを推進していくため、スポーツツーリズムを中心にスポーツを活用したまちづくりを推進する「**地域スポーツコミッション**」(地域SC)について、その「**質の向上**」に向け、**新たな事業展開へのチャレンジ**等をモデル的に支援するとともに、その運営を担う**基盤人材の育成**をサポートする。

多角的な事業展開への新たなチャレンジ 「地域SC経営多角化等支援事業」

・新たなアウトターやインナー事業の推進を含めた多角的な事業展開にチャレンジする地域SCに対し、新たな事業のスタートアップを支援
 ※併せて、オリパラ・レガシーへの転化(地域SCの新規設立)も支援

●アウトター事業の事例:

恒常的なスポーツ誘客が可能な「**通期・通年型スポーツアクティビティの創出**」



日本発祥の武道をコンテンツ化



景観・四季を活かしたサイクリング

長期継続的な人的交流を図る「**スポーツ合宿・キャンプの誘致**」



ホストタウンをレガシー化



継続的なスポーツ合宿



コンサルティング、地域SC基盤人材の育成・確保 「地域SC基盤人材育成サポート事業」

・地域SCの経営多角化・設立に対するコンサルティングを実施、ノウハウの蓄積
 ・基盤となる人材を育成・確保するための方策の調査・研究・実証
 ・各SCや基盤人材間の知見、ノウハウの共有化を図るためのネットワークを形成

側面サポート

●インナー事業の事例:

地域住民向けの「**健康スポーツ教室、地元スポーツ施設管理**」



多世代が交流するスポーツ教室



住民へのスポーツの場の提供

地域コミュニティの活性化を図る「**交流イベント・スポーツインライフの推進**」



オリンピックによるランニング教室



企業・地域が連携した多世代運動会

スポーツによる
地方創生・まちづくりへ

「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体認定表彰制度 (通称：「スポ健まちづくり」スポ庁長官認定表彰)

東京 2020 大会等の後も、そのレガシーとして、全国を先導するような優良な「スポーツ・健康まちづくり」に国の事業（※）も活用して今後取り組もうとしている自治体のアイデアを表彰するとともに、積極的に広く全国へアピールし、スポーツを活用した特色あるまちづくりの全国展開を推進。

※採択済みの予算事業、認定済みの地域再生計画に基づく特別措置



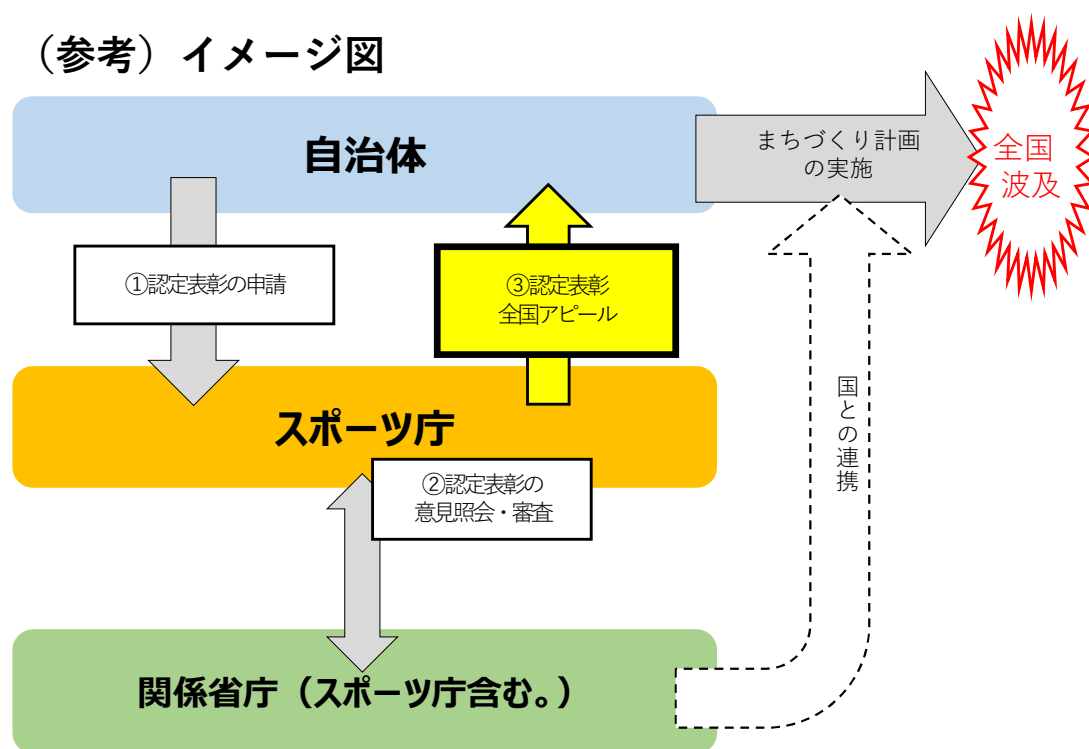
表彰審査を通った自治体は、

- (1) 室伏スポーツ庁長官から表彰式において直接に表彰授与
- (2) スポーツ庁が様々な媒体で積極的に広く全国にアピール

※ 仕組みやスケジュールの詳細は、スポーツ庁のHPを御覧ください。
(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1384512_00002.htm)



(参考) イメージ図



★審査書類の特例（簡素化）

表彰審査のため「スポーツ・健康まちづくり計画」を提出頂きますが、「地方創生推進交付金」、「企業版ふるさと納税」などを受けるために地域再生法に基づく認定を既に受けた地域再生計画を提出いただければ、表彰審査資料である計画の提出は省略することができます。



室伏長官オープニング挨拶



表彰式



フォトセッション
(受賞30自治体のうち29自治体の首長さまが式典に参加)



首長さま控室にて



首長さまと
名刺交換・意見交換



スポまち！ピックアップ
(長官が後日訪問させていただく先を抽選)



トークセッション



首長さま喜びの声



満員御礼！
全国各地から約30社の
メディアが参加

当選自治体は北海道北見市！
会場では歓声の音があがりました！！

20道県30自治体

コミッション関連では
14自治体が受賞!



北広島町長 箕野 博司 氏

この度は、「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰2021」の受賞自治体として表彰して頂き、誠に有難うございます。スポーツには、チカラがあります。体・心の健康、仲間作り、「生きがい」「やりがい」の創出や経済効果を生み出すこともできます。北広島町は、このスポーツのチカラで町の活性化に取り組み、町民が幸福感・満足感を実感できるまちづくりを目指しています。



大館市長 福原 淳嗣 氏

東京2020大会聖火リレーの実施やタイ王国ホストタウンでの取り組みが、スポーツへの市民の盛り上がりと期待を生み、「スポーツ・健康まちづくり計画」の策定につながりました。この度の受賞は、今までの取り組みが実を結んだものと嬉しく思います。大館市の取組を全国に発信し、スポーツ・健康まちづくりの広がりに貢献します。



西宮市長 石井 登志郎 氏

この度はこのような賞をいただき、大変喜ばしく思っております。西宮市は都市部にありながら海・山・川などの自然に恵まれた環境にあり、甲子園エリアはスポーツ施設だけでなく、プロや実業団チームが拠点とするなど、スポーツ資源が豊富です。これらを市の魅力・財産として、市の発展に生かしていきたいと考えております。

北海道
○北見市 ○東神楽町
○増毛町 ○壮瞥町

北海道の南西部、支笏洞爺国立公園内に位置し、昭和の大横綱「北の湖」前相撲協会理事長の出身地である壮瞥町は、洞爺湖、有珠山、昭和新山といった資源を有する農業と観光の町です。今回の受賞を契機に、スポーツによる「ひとづくり」「まちづくり」を一層推進し、「スポーツによる地方創生」に取り組んでまいります。

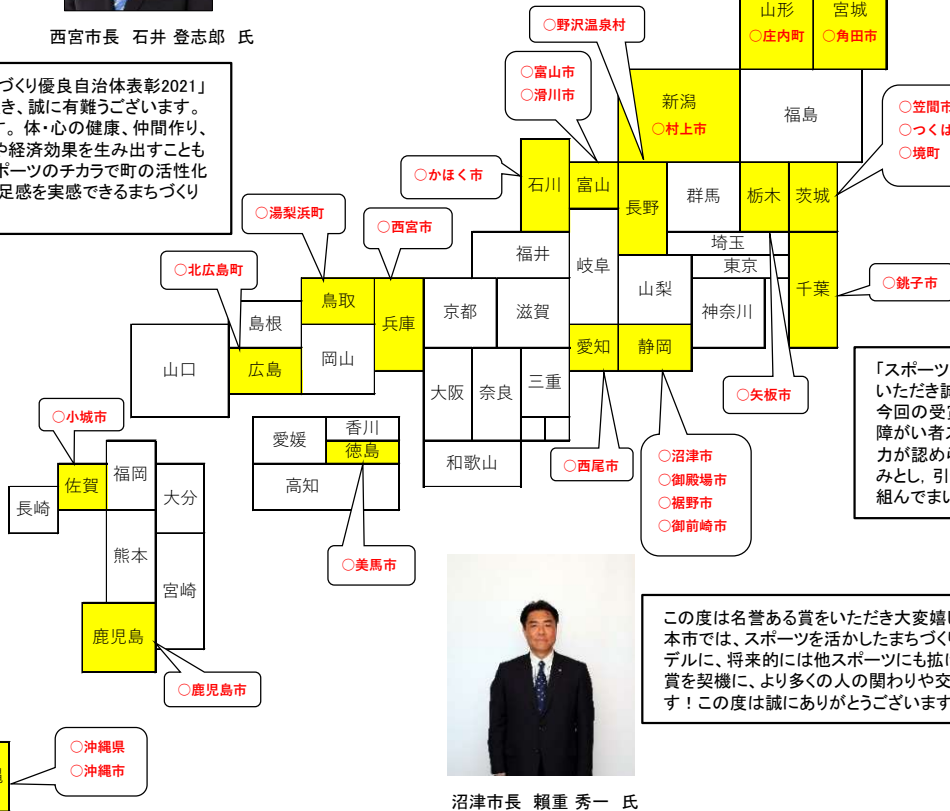


壮瞥町長 田鍋 敏也 氏



角田市長 黒須 貴 氏

この度は、前例のない「スポーツ」と「道の駅」の連携からはじまった「スポーツによるまちづくり」の取り組みが名誉ある賞をいただき、大変光栄に思っております。連携協定を締結しここまでご指導いただいた笹川スポーツ財団、仙台大学の皆様に心より感謝申し上げます。これからも地域スポーツ運営組織であるスポネットかくだとともに、スポーツで元気なまちを目指していきます。ありがとうございます。



沖縄県知事 玉城 デニー 氏

今回、スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰2021において「沖縄空手振興ビジョン」及び「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」に基づく取組が表彰されることを大変喜ばしく思います。ビジョンの基本理念で定めた「保存・継承」、「普及・啓発」、「振興・発展」の3つのキーワードのもとに、沖縄の伝統文化である空手の価値を県民のみならず世界の人々が再認識するとともに、「空手発祥の地・沖縄」の認知度向上及びブランディングを図ります。



沼津市長 頼重 秀一 氏

この度は名誉ある賞をいただき大変嬉しく思います。本市では、スポーツを活かしたまちづくりを進めており、このフェンシングの事業をロールモデルに、将来的には他スポーツにも拡げ、地域活性化に繋がりたいと考えています。この受賞を契機に、より多くの人の関わりや交流を生み出し、「夢」の実現に向け邁進してまいります！この度は誠にありがとうございます。

「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰2021」に選出いただき誠に光栄に存じます。今回の受賞は、スケートボードをはじめ、合気道やゴルフ、障がい者スポーツなど、笠間市の特色あるスポーツの魅力が認められた結果と嬉しく思っています。この栄誉を励みとし、引き続きスポーツの力で地域の活力向上に取り組んでまいります。



笠間市長 山口 伸樹 氏

スポまち！長官表彰2021



全国メディア

■NHK スポーツを生かした特色あるまちづくり30自治体を国が表彰
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211214/k10013388121000.html>



■毎日新聞 パラマラソン金の道下美里さんらトークショー スポーツ自治体表彰式
<https://mainichi.jp/articles/20211214/k00/00m/050/207000c>

■読売新聞 スポーツによる街づくりに熱心な自治体
<https://www.yomiuri.co.jp/sports/para-sports/>



■月刊事業構想 スポーツの力を活かしまちづくりを行う優良自治体を表彰
<https://www.projectdesign.jp/articles/news/879a56f0-5696-4be3-bca4-3356db6290b9>

全国の地方メディア・全国メディア地方版

■室蘭民報 北海道壮瞥町
壮瞥町、喜びの表彰 スポーツ健康まちづくり優良自治体
<https://www.muromin.jp/news.php?id=46515>

■読売新聞(茨城版) 茨城県笠間市、つくば市、境町 スポーツ庁3市町表彰
■NHK(茨城NEWS WEB) 笠間市、つくば市、境町
スポーツまちづくり表彰に 笠間 つくば 境町の3市町
<https://www3.nhk.or.jp/lnews/mito/20211216/1070015397.html>

■茨城新聞 茨城県笠間市、つくば市、境町
つくば、笠間、境を表彰 スポーツ通じ地域振興
https://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f_jun=16394884437533

■毎日新聞 栃木県矢板市
「優良自治体表彰」県内から矢板市受賞「未来体育館」拠点の地域計画評価
<https://mainichi.jp/articles/20211219/ddl/k09/010/057000c>

■とちぎテレビ 栃木県矢板市
矢板市が優良自治体としてスポーツ庁から表彰 スポーツ・健康まちづくり
<https://news.yahoo.co.jp/articles/1f8af74fdce4d16a7d48e912246c7e31657acb67>

■NHK(静岡NEWS WEB) スポーツによる街づくりに熱心な自治体
スポーツ活用のまちづくり 沼津市など県内4市が表彰受ける
<https://www3.nhk.or.jp/lnews/shizuoka/20211214/3030014321.html>

■静岡新聞 静岡県沼津市、御殿場市、裾野市、御前崎市
沼津、御殿場、裾野、御前崎 健康まちづくりでスポーツ庁表彰
<https://www.at-s.com/news/article/shizuoka/999859.html>

■中日新聞 静岡県御前崎市
スポーツ庁が御前崎市を表彰 まちづくり高評価
<https://www.chunichi.co.jp/article/384408>

スポンサー広報

PRTIMES
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000003.000090546.html>
HP
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1384512_00003.html



Facebook
<https://www.facebook.com/japansportsagency/posts/2875502569407555>
Twitter
https://twitter.com/sports_JSA/status/1470691602419294208
Instagram
https://www.instagram.com/p/CXdcbI6vRs_/?utm_source=ig_web_copy_link

※ 長官個人のInstagram
https://www.instagram.com/p/CXdcbI6vRs_/?utm_medium=copy_link

■NHK(石川NEWS WEB) 石川県かほく市
スポまち！長官表彰 全国30自治体表彰にかほく市が選ばれる
<https://www3.nhk.or.jp/lnews/kanazawa/20211214/3020010080.html>

■北鹿新聞社 秋田県大館市
大館市に優良自治体表彰「賑わいと交流生む」に評価
http://www.hokuroku.co.jp/smarts/index/51/detail=1/b_id=904/r_id=5074/

■NHK(富山NEWS WEB) 富山県富山市、滑川市
スポーツ生かしたまちづくり 富山市と滑川市が表彰受ける
<https://www3.nhk.or.jp/lnews/toyama/20211214/3060009239.html>

■NHK(富山NEWS WEB) 富山県富山市
スポーツ生かしたまちづくり 富山市の「とほ活」
<https://www3.nhk.or.jp/lnews/toyama/20211214/3060009240.html>

■中日新聞 富山県富山市
「とほ活」スポーツ庁が表彰 健康まちづくり推進で
<https://www.chunichi.co.jp/article/383700>

■沖縄タイムス 沖縄県、沖縄県沖縄市
県の空手振興・沖縄市アリーナ活用 スポーツのまちで表彰
<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/879442>

■琉球新報 沖縄県、沖縄県沖縄市
全国で沖縄だけ！空手で地域振興、スポーツ庁が県を表彰、沖縄市も
<https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1441862.html>



<目標分野> ※該当するものに

- ① スポーツを活用した経済・社会の活性化
- ② スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防
- ③ 自然と体を動かしてしまふ「楽しいまち」への転換

<目標内容>

世界レベルのスケートパークを活用して「スケートボードの聖地」へ

- 目標 1 : スケートボードにおいて、国内トップクラスの地域イメージ・地域ブランドを確立
- 目標 2 : 地域経済への波及効果の高いスケートボード大会やイベントの実現
- 目標 3 : 取り組みを通じて得た経験やノウハウにより、ゴルフや障がい者スポーツなどへの展開を図る

パーク利用者
20,000人/年



<PRポイント>

【ムラサキパークかさま】スケートパークを活用した地域ブランドの確立と大会・イベントの誘致

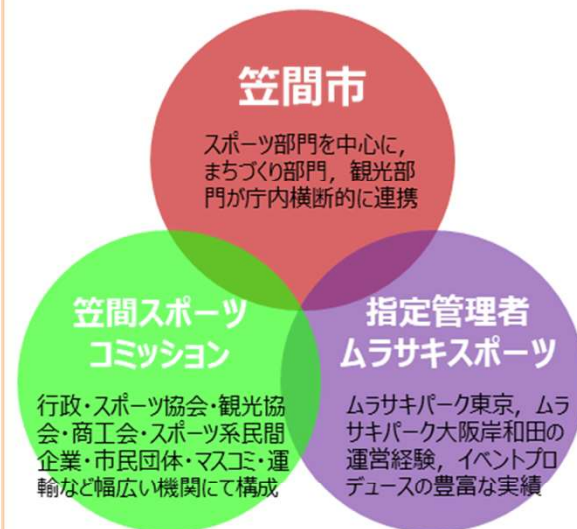
- ◆初心者から上級者まで楽しめるセクション構成 ◆雨でも利用可能な広々屋内ゾーン
- ◆観覧しやすいスタジアム形式のロケーション ◆豊富なレンタルで手ぶらで来場OK ◆夜間照明も充実

【地域資源との連携】笠間の持つ個性的で魅力的な地域資源と連携し、交流人口を拡大

- ◎陶芸体験（かさまこ日本遺産） ◎笠間稲荷神社 ◎道の駅かさま（栗をはじめとした特産品） など



<継続的な取組を確保できる体制（図）>



活動を担う人材確保：
・地域おこし協力隊 ・地域活性化起業人

<概要> 計画期間：～令和6年3月31日

<現状・課題>

- ・少子高齢化、人口減少の社会背景の下、持続可能な地域活力の維持のためには、交流人口の増加が欠かせない。
- ・市内観光は宿泊客の割合が低いことや、イベント中心の観光誘客であり季節変動が大きいことなどの課題を有している。
- ・主要な観光資源として笠間焼をはじめとする伝統・文化にかかわるものが多いため、若年層への訴求力が低い。

<総合的な取組内容>

笠間市ひと・まち・もの創生推進計画に掲げる
「将来にわたって活力ある笠間市をつくる」の実現に向けて取り組む
⇒ 企業版ふるさと納税等を活用

①大会・イベント開催

「プロ向け」のハイレベルな大会、「ジュニア向け」のキャンプ（合宿）など、ターゲットの異なる大会・イベント開催により、地域への効果を検証

②スポーツツーリズム

スケートボードと地域資源を掛け合わせたモニターツアーなどを通じ、アーバンスポーツツーリズムの可能性を調査検証

③持続可能性向上の取り組み

市内学校（小中高）との連携強化、競技の裾野拡大
スポーツコミッションの機能強化
スポーツボランティアの組織・育成



ムラサキパーク かさま

【フォローアップ欄】 令和4年度以降における計画の進捗状況

各種基礎データ

- スポーツ部局の所属先：
教育委員会 教育部 スポーツ振興課
- 地方スポーツ推進計画：
笠間市スポーツ推進計画（平成30年3月）
- 地方版総合戦略：
笠間市ひと・まち・もの創生推進計画（令和2年3月）
- 地域スポーツコミッション：
笠間スポーツコミッション（令和3年3月発足）
- ホストタウンの相手先：フランス・アメリカ（スケートボード）
エチオピア（陸上）台湾・タイ（ゴルフ）



笠間市公式HP

地域再生制度について（内閣府地方創生推進事務局HPから）（参考）

※ <https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/index.html>

地域再生制度の概要

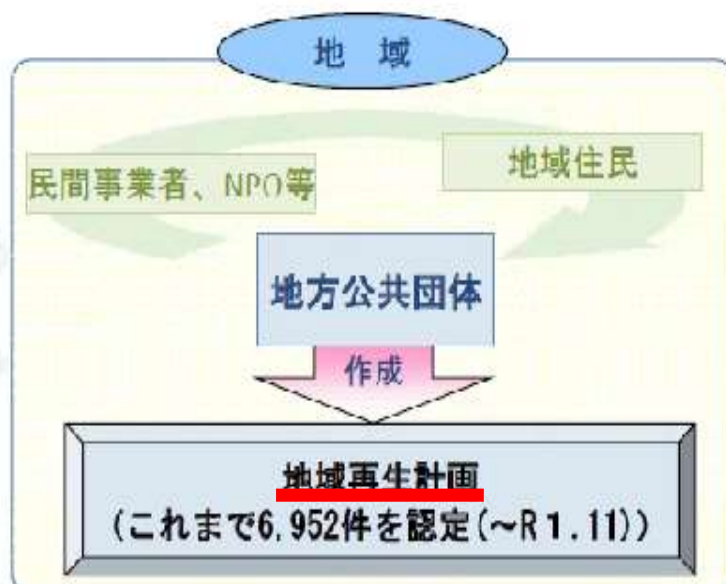
○ 地域再生法（平成17年法律第24号）

- 地方公共団体が作成する**地域再生計画**を内閣総理大臣が認定、認定計画に基づく措置を通じて、自主的・自立的な地域の活力の再生に関する取組を支援
- 地域再生の施策は、「**就業の機会の創出**」「**経済基盤の強化**」「**生活環境の整備**」が3本柱
- 地域再生法は、各府省横断的・総合的な施策を乗せる共通プラットフォームとして機能
- 計画認定には、地域再生基本方針（閣議決定）への適合を確認

○ 地域再生計画の認定プロセス



計画申請は年3回
申請から3月以内に認定



主な支援措置メニュー

■ 地域再生法に基づく支援

- ① 地方創生推進交付金
- ② 企業版ふるさと納税
- ③ 地域再生支援利子補給金
- ④ 企業の地方拠点強化の促進に係る課税の特例等
- ⑤ エリアマネジメント活動に係る負担金の徴収・交付（地域再生エリアマネジメント負担金制度）
- ⑥ 商店街活性化促進事業に係る手続・資金調達の特例等
- ⑦ 「小さな拠点」形成に係る手続・課税の特例
- ⑧ 「生涯活躍のまち」形成に係る手続の特例
- ⑨ 農地等の転用等の許可の特例

等
府省横断的に様々な支援措置の活用が可能。

「スポーツ」関連の「地域再生計画」の全国における実例

(参考)

(令和3年1月現在)

団体名	計画名
北海道北見市	地域資源カーリングを活用した知名度向上と交流人口拡大のための拠点整備プロジェクト
北海道名寄市	地域資源を活用したスポーツ×交流イノベーションプロジェクト
青森県八戸市	八戸スポーツビジネス創生事業
岩手県盛岡市	プロスポーツチームを核とした交流推進計画
栃木県宇都宮市	アーバンスポーツによる新たな魅力創出事業
茨城県東茨城郡大洗町	ビーチスポーツを核にした海辺の賑わい創出プロジェクト
千葉県銚子市	ヘルス&スポーツツーリズムを軸とした観光戦略推進事業
石川県	スポーツを核とした街づくりによる賑わい創出計画
愛知県安城市	観光×健康×スポーツ 地域資源を最大限に活用したまちのにぎわいの創出
岐阜県岐阜市	SDGs実現に向けた、スポーツを通じて誰もが元気に健幸するまちづくり
滋賀県米原市	「スポーツレガシー」を生かしたインバウンド獲得プロジェクト
大阪府東大阪市	ウィルチェアスポーツを通じたまちづくりの推進
広島県山県郡北広島町	スポーツをキーワードとした地方創生事業
岡山県美作市	スポーツクラスター形成による人づくりと産業振興の好循環創出事業
徳島県等	とくしま「スポーツ・レガシー」創造戦略
大分県別府市	地域通貨を活用したまちづくり活動とONSEN・健康ライフの促進
鹿児島県鹿屋市	スポーツを通じた交流促進等による地域活性化計画
⋮	⋮

等、全体で約**150件**以上（スポーツ庁調べ）

● **認定計画は、内閣府地方創生推進事務局HPで検索できます。**

※ <https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/saiseikeikaku.html>（「認定された地域再生計画について」で検索。）

地方創生推進交付金について（内閣府地方創生推進事務局HPから）（参考）

地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

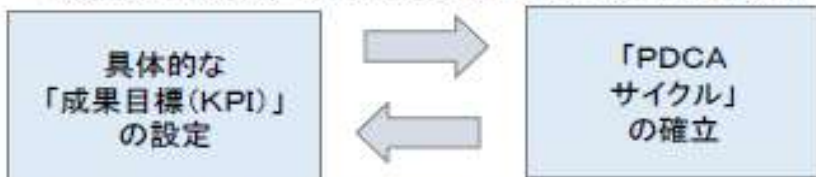
令和3年度概算決定額 1,000億円
 （令和2年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

【手続き】地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

対象事業等

【対象事業】

- ① 先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成
 - 例) しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ② Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組
 - ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業（うち広域連携3事業）
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業（うち広域連携2事業）
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則5事業（うち広域連携1事業）

※Society5.0タイプは都道府県・中枢中核都市・市町村ともに交付上限額（国費）3.0億円、申請上限件数の枠外

- ③ わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
 - ・東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
- ④ 複数年度にわたる施設整備事業（地方創生拠点整備交付金）

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

令和3年度からの主な運用改善

- ① 複数年度にわたる施設整備事業の円滑化（本交付金のうち50億円を地方創生拠点整備交付金として措置（20億円の増額））
- ② 移住支援事業の要件緩和（テレワーカー等の対象化）
- ③ 起業支援事業の要件緩和（Society5.0関連業種等の対象化）

地方創生拠点整備交付金について（内閣府地方創生推進事務局HPから）（参考）

地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

令和2年度第3次補正予算額（案） 500億円（事業費ベース 1,000億円）

事業概要・目的

○地域におけるポストコロナに向けた経済の好循環の実現という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援します。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与します。

- ① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組

【手続き】地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。



対象事業等

【対象事業】

○事業ごとに具体的な重要業績評価指標（KPI）の設定及びPDCAサイクルを備えられていることを前提として、「地方版総合戦略」に位置付けられた（ないしは位置付けられる予定である）事業であって、十分な地方創生への波及効果の発現を期待できるものを対象

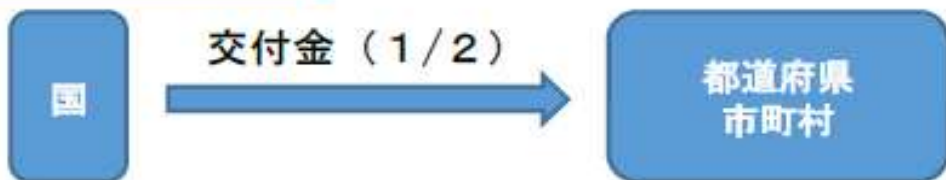
【交付上限額の目安】（1団体当たり）

	都道府県	中枢中核都市	市町村
交付上限額の目安（国費）	15億円程度	10億円程度	5億円程度

【主な対象施設のイメージ】

- 地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

資金の流れ



期待される効果

○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげます。

企業版ふるさと納税について (概要) (内閣府地方創生推進事務局HPから)

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について、
法人関係税を税額控除する優遇措置 (令和2年度から令和6年度までの特例措置)

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



令和2年度税制改正のポイント

地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しを実施。

- 以下の見直しを行った上、適用期限を5年間延長 (令和6年度まで) する。
 - ☑ 税額控除の割合を改正前の2倍に引上げ、税の軽減効果を最大約9割 (改正前約6割)に
 - ☑ 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定を可能に
 - ☑ 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大
 - ☑ 地域再生計画の認定後、「寄附の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領を可能に